連結財務関連データ（10年度）

日本基準

（億円）

（年度）	2014	2015
会計年度：		
売上高	2,213	2,531
営業利益	444	569
当期純利益※1	266	362
設備投資※2	173	199
減価償却費	112	122
研究開発費	146	177
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△87
会計年度末：		
総資産	2,479	2,676
現金及び現金同等物の期末残高	502	564
純資産	1,695	1,880
有利子負債	7	13
1株当たりデータ：		
1株当たり純資産（BPS）※3（円）	270.79	299.83
1株当たり当期純利益（EPS）※3（円）	42.83	58.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益※3（円）	42.67	57.90
年間配当金※3（円）	12.67	17.33
配当性向（%）	29.6	29.8
その他主要データ：		
営業利益率（%）	20.1	22.5
海外売上高比率（%）	81.7	84.3
自己資本比率（%）	68.0	69.9
自己資本利益率（ROE）（%）	17.0	20.4
総資産当期純利益率（ROA）※4（%）	11.6	14.1
従業員数（名）（パートタイマーなどを含む）	6,742	7,446
換算レート：		
USドル（円）	109.9	120.1
ユーロ（円）	138.8	132.6
元（円）	17.8	18.9

IFRS

（億円）

（年度）	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
会計年度：									
売上高	2,526	2,498	2,819	2,935	3,019	3,050	3,637	4,105	**4,615**
営業利益	607	517	590	612	552	500※7	674	736	**783**
親会社の所有者に帰属する当期利益	392	406	392	412	348	319※7	440	457	**496**
設備投資※2	214	193	249	302	271	257	332	420	**508**
減価償却費及び償却費	121	123	146	158	239	255	274	318	**358**
研究開発費	154	155	167	195	217	225	267	310	**314**
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	328	522	447	531※6	568※7	587	688	**639**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△194	△378	△401	△259	△291※7	△350	△517	**△549**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△108	△115	△140	△205※6	△202	△205	△242	**△90**
会計年度末：									
資産合計	2,639	2,798	3,219	3,467	3,892※6	4,248※7	4,837	5,310	**6,189**
現金及び現金同等物の期末残高	564	579	614	510	565	664	737	694	**755**
資本合計	1,828	2,102	2,414	2,651	2,783	3,060※7	3,490	3,883	**4,328**
有利子負債	13	11	9	8	231※6	225	228	235	**563**
1株当たりデータ：									
1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）※3（円）	293.11	335.29	384.86	422.36	443.26	486.96※7	554.95	617.56	**692.94**
基本的1株当たり当期利益（EPS）※3（円）	63.03	65.10	62.76	65.87	55.70	50.91※7	70.29	72.94	**79.27**
希薄化後1株当たり当期利益※3（円）	62.77	64.91	62.61	65.76	55.64	50.82※7	70.16	72.91	**79.24**
年間配当金※3（円）	17.33	19.33	22.00	23.33	24.00	24.00	25.33	27.33	**28.00**
配当性向（%）	27.5	29.7	35.1	35.4	43.1	47.1※7	36.0	37.5	**35.4**
その他主要データ：									
売上高営業利益率（%）	24.0	20.7	21.0	20.9	18.3	16.4※7	18.5	17.9	**17.0**
海外売上高比率（%）	84.2	82.6	84.0	85.0	84.5	84.0	84.7	85.4	**86.5**
親会社所有者帰属持分比率（%）	69.3	74.8	74.8	76.3	71.3	71.9※7	72.0	73.0	**69.8**
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%）	23.1	20.7	17.4	16.3	12.9	10.9※7	13.5	12.4	**12.1**
資産合計当期利益率（ROA）※5（%）	15.7	14.9	13.0	12.3	9.5	7.8※7	9.7	9.0	**8.6**
従業員数（名）（パートタイマーなどを含む）	7,446	7,930	8,445	8,715	9,231	9,510	9,812	10,522	**11,012**
換算レート：									
USドル（円）	120.1	108.4	110.9	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5	**144.6**
ユーロ（円）	132.6	118.8	129.7	128.4	120.8	123.7	130.6	141.0	**156.8**
元（円）	18.9	16.1	16.8	16.5	15.6	15.7	17.5	19.8	**20.1**

※1 2015年度の数値は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値
※2 有形、無形含む
※3 株式分割後ベースに換算した数値　2024年4月1日付（1：3）
※4 当期純利益／総資産（期中平均）×100
※5 親会社の所有者に帰属する当期利益／資産合計（期中平均）×100
※6 IFRS16号適用（2019年度以降）
※7 2021年度に、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しており、2020年度の数値についても遡及適用

サステナビリティ目標の進捗状況

マテリアリティ		KPI※1		目標			実績					進捗と今後の取り組み
				2023年度	2025年度	2033年度（エコビジョン）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
健康社会への新たな価値創出	イノベーションを通じた医療課題解決	ヘマトロジー検査件数	CBCテスト数（試薬数ベース）	—	—		—	—	2,971百万件	2,977百万件	3,325百万件	2023年度の市場シェアは、全地域において機器設置台数の増加にともない試薬売上が伸長したほか、日本においては、新たなハイエンドモデルの導入が好調に進みました。一方、中国での政府調達方針の影響により、一時的に中国国内における中下位市場のシェアが低下したことから、前年度から微減となりました。なお、対策である中国現地生産移管は2023年度に完了（ヘマトロジー分野）し、順調に設置を進めています。 手術支援ロボットによる症例数は、設置台数の増加および診療科の適応拡大により飛躍的に増加しました。 また、がんゲノム医療解析実施件数やOSNA法による乳がん患者検査数も前年度と同水準で推移しています。 特許出願件数に関しては、今後の価値提供につながる特許を厳選し、さらに戦略的に組み合わせて出願しているため、数としては減少傾向にあります。 今後も引き続き、既存のダイアグノスティクス事業、新規事業であるメディカルロボット事業双方での社会へのインパクトをモニタリングしていきます。
		ヘマトロジー市場シェア※2	ヘマトロジー分野における単年度の機器・試薬・サービスの市場規模に対する連結売上高比率	—	—		54.7%	55.6%	54.6%	54.0%	53.0%	
		手術支援ロボットによる症例数	手術支援ロボットシステム（株式会社メディカロイド製）を用いた症例数	—	—		—	—	—	1,323件	2,903件	
		特許保有件数	特許、実用新案、意匠の保有件数の合計	—	—		3,143件	3,485件	3,680件	3,832件	3,868件	
		特許出願件数	特許、実用新案、意匠の出願件数の合計	—	—		306件	287件	298件	257件	200件	
		がんゲノム医療解析実施件数※3	NCCオンコパネルを用いたがんゲノム医療解析実施件数	—	—		—	1.6千件	1.6千件	1.7千件	1.6千件	
		OSNA法による乳がん患者検査数	乳がん患者に対してOSNA法（がんリンパ節転移検査システム）を用いた検査の実施件数	—	—		—	46千件	54千件	52千件	52千件	
	医療アクセスの向上	新興国・開発途上国売上高	新興国・開発途上国の連結売上高	—	—	—	—	1,220億円	1,430億円	1,567億円	1,646億円	インドやブラジル、中東、トルコ、サウジアラビアなど新興国の販売・サービス体制強化により、新興国・開発途上国の売上は対前年で約80億円増加しました。新興国での事業拡大を成長戦略の一つに掲げ、医療アクセスや品質の向上支援に取り組んでいきます。
責任ある製品・サービス・ソリューションの提供	品質と信頼の追求	リコール件数※3	販売している製品（機器・試薬）を対象として、自主回収・自主改修を実施した件数	—	—		—	4件	2件	2件	2件	2023年度のリコール件数は前年度と同等の2件で健康被害はありませんでした。FDA Warning Letter件数については前年度に引き続き0件でした。 世界各国の規制遵守を徹底できる体制を構築するとともに、定期的な品質監査の実施、グローバル品質苦情処理システムによるタイムリーな市場からの情報収集と原因究明の徹底により、不具合品の市場流出を防止しています。今後も製品の安全性、品質の維持・向上を図っていきます。
		FDA Warning Letter件数	FDA Warning Letterを受けた件数	—	—		—	0件	0件	0件	0件	
	サプライチェーンマネジメントの強化	CSR調査回答率（国内・海外一次サプライヤー）	原材料一次サプライヤー（国内・海外）に対して、CSR調査に回答したサプライヤーの割合（海外関係会社の直サプライヤーは含まない）	90%	90%		85%	89%	90%	94%	95%	2023年度のCSR調査回答率は95%まで向上し、目標の90%を達成しました。CSR調査結果を元に取り組み改善の働きかけを行うとともに、CSR調査やBCP対応に関するトレーニングを6件実施しました。また、調達方針説明会を開催し、サプライチェーンマネジメント方針、エコソーシャル戦略を説明し、約250社の取引先にご参加いただきました。今後もサステナブル調達を推進し、製品・サービスの安定供給に取り組んでいきます。
		サプライヤー（国内）に対するトレーニング件数※4	サプライヤー（国内）を対象とした説明会、研修・トレーニングなどの実施回数（単年度）	5件	5件		—	2件	5件	5件	6件	
		サプライヤー（国内一次）第三者認証取得率※4	原材料一次サプライヤー（国内）の製造や製品品質に関する第三者認証の取得率	—	—		—	86%	88%	86%	88%	
環境への負荷低減	製品ライフサイクルにおける資源循環	プロダクトロスのゼロ化	自社製造品、原材料、スペアパーツの未使用廃棄率（自社製品の未使用廃棄物の原価／売上高）	0.22%	0.18%	0.1%未満	—	—	—	—	0.40%	プロダクトロスのゼロ化に向けた取り組みとして、販売終了機器・パーツの廃棄をリサイクルに回す運用を開始しましたが、ロシアへの血液凝固試薬供給停止にともなう廃棄が出たことなどから、2023年度の自社製品の未使用廃棄率は0.4%と目標未達となりました。 容器・包装材での環境配慮材料の採用については、古紙再生紙が配合された段ボール、FSC認証素材を利用した試薬化粧箱への切り替えが進み、2023年度の代替率は43%と目標を達成しました。 スコープ3については、製品出荷時のモーダルシフトの推進に加え、省エネ機能を強化した製品の販売により、排出量が減少し、2023年度は4%削減と目標を達成しました。 今後も、ステークホルダーとともにグリーンイノベーションに挑戦し、シスメックスならではの強みを活かし、循環型社会の実現に向けた新たな常識を協創することを目指します。
		リサイクル・環境配慮材料への完全代替	容器と包装材のリサイクル・環境配慮材料の利用率	30.0%	60.0%	100%	—	—	—	—	43%	
		GHG排出量削減率（スコープ3）	2022年度を基準年度とするGHG排出量（スコープ3）の削減率	3%削減	10%削減	35%削減	—	—	—	—	4%削減	
		包装用資材削減率	2019年度を基準年度とする包装材料総重量の削減率	—	—	—	—	4%削減	9%増加	7%削減	9%削減	

※1 網掛けのKPIは2023年4月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目
※2 出所：Clearstateおよびシスメックス推計
※3 対象：国内グループ会社
※4 対象：シスメックス株式会社単体

マテリアリティ		KPI※1		目標			実績					進捗と今後の取り組み
				2023年度	2025年度	2033年度(エコビジョン)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
環境への負荷低減	事業活動における環境負荷低減	GHG排出量削減率(スコープ1,2)	2022年度を基準年度とするGHG排出量(スコープ1,2)の削減率	30%削減	40%削減	55%削減	—	—	—	—	29%削減	再生可能エネルギーへの切り替えや省エネ設備の導入を進めており、COVID-19収束後の社用車利用の増加にも関わらず、2023年度のスコープ1、2の削減率はおおむね目標通りとなりました。また、一人当たりのエネルギー使用量は、再生可能エネルギー導入による電気の熱量換算値が大幅に削減されたため、目標を大幅に上回り8%削減となりました。 今後も、オペレーションの効率化や省エネ施策を推進し、国内主要拠点で完了した再生可能エネルギーへの切り替えを海外拠点でも進めるなど、温室効果ガス削減の取り組みを継続していきます。
		再生可能エネルギー比率	全電気使用量に対する再生可能エネルギー使用量の比率	65%	75%	90%以上	—	—	—	—	69%	
		一人当たりエネルギー使用量削減率	2022年度を基準年度とする一人当たりのエネルギー使用量の削減率	1%削減	3%削減	—	—	—	—	—	8%削減	
		水消費量削減率(主要試薬工場)	2022年度を基準年度とする試薬生産量当たりの水使用量の削減率	4pt削減	23pt削減	90pt削減	—	—	—	—	2pt削減	試薬工場の水消費量削減率については、タンク洗浄方法の見直しや水のリサイクルを進めていますが現状での効果は限定的となりました。 一方、廃棄物については、各拠点でのリサイクル・リユース活動や、北米工場での廃液の計算方法の見直しなどにより、目標を大幅に上回る32%の削減を達成しました。 2023年度の製商品廃棄額については、海外現地法人向け試薬の供給リードタイムを短縮することにより、前年比4,000万円の削減となりました。今後も、グローバルな需給管理の強化や有効期限延長の施策を推進し、さらに廃棄を減らしていきます。
		総廃棄物量削減率	連結売上高当たりの事業活動にともなう総廃棄物量の削減率	1%削減	5%削減	15%削減	—	8%削減	15%削減	27%削減	32%削減	
		製商品廃棄額対売上高比率	有効期限切れなどの理由により廃棄となった製商品の廃棄額の対連結売上高比率	—	—	—	—	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%	
ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンス	投資家アナリストミーティング数※2	機関投資家・証券会社アナリストとのミーティング実施社数	—	—	—	—	506社	485社	597社	723社	COVID-19の影響緩和により、海外投資家の来日や海外ロードショーなど、対面での面談が増加しました。証券会社主催のカンファレンスなどの機会を有効活用し、グループミーティングなどにおいて幅広い投資家とのミーティングを実施したことにより、2023年度の実績は前年度から100社以上増加しました。
	コンプライアンス	内部通報件数	内部通報受付件数	—	—		11件	12件	28件	21件	26件	2023年度の倫理違反件数は15件ありましたが、重大な違反はありませんでした。内部通報件数は、国内・海外合わせて26件となり、それぞれの案件に対し、事実調査を行ったうえで適切に対処しました。 今後も、従業員への教育・啓発活動をコンプライアンス推進・徹底のベースと位置付け、継続的に教育を実施し、グローバルコンプライアンスコードに則った行動の浸透を図っていきます。
		倫理違反件数	法律に違反した事象、およびグローバルコンプライアンスコード違反があったとして制裁処分が科された事象の合計件数	—	—		7件	5件	14件	9件	15件	
	リスクマネジメント	情報リテラシー教育受講者数※3	情報セキュリティに関するトレーニングの受講者数(延べ)	—	—		—	2,720名	3,601名	4,900名	11,097名	2023年度は、グループ全従業員に加え、派遣社員、請負業者に対してサイバーセキュリティのeラーニングを多言語で実施しました。また、標的型メール訓練（BEC・フィッシング詐欺）に加え、メールの取り扱いに関する講習会など、従業員への情報セキュリティ意識向上の取り組みを実施しています。 今後も定期的な従業員教育の実施とともに、グループ全体の情報セキュリティマネジメント体制の強化を図っていきます。
		災害対応訓練参加率※3	災害などを想定した安否確認ツールを用いた訓練参加率(長期休業者含む)	—	—		—	98.7%	98.7%	99.4%	99.4%	2023年度は、災害対応訓練と研修を実施しました。今後も定期的な訓練・研修の実施と、従業員の安否確認システムや災害対応に関する規定やマニュアルの整備など、事業継続に関わるリスクへの対応を強化していきます。 安否確認ツールを用いた訓練参加率は99%を超過している状況にあり、さらなる災害対応力強化のため、次年度より防災教育受講率をKPIとして設定し、災害対応における底上げを図ります。

※1 網掛けのKPIは2023年4月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目
※2 対象：シスメックス株式会社単体
※3 対象：国内グループ会社

マテリアリティ		KPI※1		目標 2023年度	目標 2025年度	目標 2033年度（エコビジョン）	実績 2019年度	実績 2020年度	実績 2021年度	実績 2022年度	実績 2023年度	進捗と今後の取り組み
魅力ある職場の実現	エンゲージメントの向上	エンゲージメントスコア	企業風土調査結果におけるエンゲージメント項目の好意的回答率	75%	75%		—	66%（EMEA除く）	65%（EMEA除く）	71%	75%	2023年度のエンゲージメントスコアは2022年度の71%からさらに4%向上し、グループ全体で75%となりました。これはフォーチュン500の企業とほぼ同水準であり、シスメックスグループの成長を推進するキードライバーとなっています。一部項目の見直しに加え、SysmexWayの浸透活動やCOVID-19感染拡大下における安全対策や働き方への対応、DE&Iの推進、魅力ある報酬の実現などにより、特に日本地域のスコアが改善され、シスメックスで働くことへの満足度が上昇しました。例えば、「安全に働くことができる会社だと思う」や「成長のための機会提供がある」といった項目で高いスコアを得ました。しかし、「部門を越えて知識や情報を共有している」という項目のスコアは低く、部門間の連携の強化が今後の課題の一つとして認識しています。 2023年度の離職率は、各地域で人材育成の強化や報酬設計の見直しなどを進めた結果、特に米州と中国での離職率が大きく改善され前年度から0.7ポイント減少しました。 今後も優秀な人材の獲得・育成、働きやすい職場環境の整備、労使の対話を継続し、従業員エンゲージメントの向上を目指していきます。
		離職率	正社員のみの離職率（解雇、人員削減、転職、定年など、理由を問わず組織を離れた人の割合）	10%以下	10%以下		10.1%	7.5%	10.9%	8.4%	7.7%	
		自発的離職率	自己都合の年間退職率	—	—		—	—	—	6.8%	5.6%	
		育児休業からの復帰率※2	育児休暇取得後の職場への復帰率	—	—		—	—	—	100%	99%	
		男性育児休業取得率※2	男性従業員（嘱託・パートタイマー含む）のうち、配偶者が出産した男性従業員に対する育児休業取得者の割合	60%以上	65%以上		—	31%	53%	62%	61%	2023年度の実績は61%と前年度に引き続き目標の60%を達成しました。次世代育成や女性活躍推進法の行動計画において目標設定し、育児と仕事の両立支援や働きやすい職場環境の整備に向けた継続した啓蒙活動を実施しています。例えば、国内全従業員を対象とした座談会や社内外の登壇者によるセミナー、男性従業員向けガイドブック発行、管理職向けの多様な働き方の教育などがあります。今後も引き続き、男性育児休業取得率を高めるための施策を推進していきます。
	ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進	女性マネジメント比率	課長級以上の女性比率	18%以上	20%以上	—	15.5%	16.2%	17.3%	19.5%（ロシア除く）	19.2%	2023年度の女性マネジメント比率は前年度に引き続き19%台を維持し、直近5年では15%、16%、17%、19%と増加傾向となっています。米州を筆頭に海外で女性のマネジメントへの早期抜擢を進めたことなどから海外地域の女性マネジメント比率が30%以上となっていることが要因です。また、日本地域では、人事制度改定により多様なキャリアの選択肢増加により女性管理職が増加したことで、女性マネジメント比率は、日本の製造業平均8%を上回る10%を2022年度より維持しています。なお、グループの女性次世代マネジメント層は、昨年度より1.9ポイント増加。海外地域を中心に女性のマネジメント登用が進んだことが背景にあります。 マネジメント比率のほか、経営層による多様性指数や男女の報酬比率などもモニタリングを継続し、多様な働き方を実現するための職場環境の整備、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの浸透を推進していきます。
		女性次世代マネジメント比率	Managerポジションの女性比率	—	—		—	—	—	32.1%	34.0%	
		女性従業員比率	女性従業員比率	—	—		—	—	—	41.8%	41.5%	
		管理専門職層の中途採用者比率※2	管理専門職ポジションにおける中途採用者の比率	—	—		—	—	—	41.7%	39.8%	
		採用者の男女比率（新卒、中途）※2	新卒採用における女性比率、中途採用における女性比率	—	—		—	—	—	新卒：35.9% 中途：27.0%	新卒：45.2% 中途：25.8%	
		経営層の女性比率、外国籍比率※2	経営層における女性比率、外国籍比率	—	—		—	—	—	女性：8.3% 外国籍：16.7%	女性：8.3% 外国籍：16.7%	
		経営層の女性比率	経営層における女性比率	—	—		—	—	—	9.4%	13.5%	
		管理専門職層の賃金格差（総報酬額）※2	平均総報酬額における性別比率（管理専門職層）（女性：男性）	—	—		—	—	—	93.1%	94.0%	
		一般社員層の賃金格差（総報酬額）※2	平均総報酬額における性別比率（一般社員層）（女性：男性）	—	—		—	—	—	80.1%	82.1%	
		障がい者雇用率※3	従業員に占める身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の割合	2.35%以上	2.65%以上		2.30%	2.30%	2.31%	2.31%	2.38%	特例子会社シスメックスハーモニー株式会社を中心に障がい者雇用も増加していますが、事業拡大による従業員数の増加にともない、2023年度の障がい者雇用率は微増に留まっています。 今後も、障がいのある方々により多くの働く機会を提供するために、業務の切り出しや集約を進め、一人ひとりが個々の特性を能力として発揮できる業務や職場環境を整備していきます。

※1 網掛けのKPIは2023年4月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目
※2 対象：シスメックス株式会社単体
※3 対象：国内グループ会社

マテリアリティ		KPI※1		目標 2023年度	目標 2025年度	目標 2033年度（エコビジョン）	実績 2019年度	実績 2020年度	実績 2021年度	実績 2022年度	実績 2023年度	進捗と今後の取り組み
魅力ある職場の実現	人材の育成	平均教育時間	会社が提供する研修を対象とした従業員一人当たりの平均教育時間（オンライン学習含む）	40.0時間	40.0時間		—	24.5時間	31.4時間	30.0時間	24.4時間	2023年度のグループ平均教育時間は24.4時間となり、昨年度より減少し目標を達成できませんでした。これは、本年より、集計するグループ会社が増加しましたが、海外拠点での教育の実施状況や集計体制が異なり未整備であったことが主な要因であり、今後の課題と認識しています。一方、日本国内ではグループ平均を大きく上回る約50時間となりました。育成機会を増やしつつ、グループ全体を通してオンラインコンテンツの活用やプログラムの内製化を進め、過度な費用上昇を抑制しました。 付加価値生産性（グループ）は目標を達成し、昨年度より6.6%向上しました。主な要因として、売上および営業利益の伸びに対して人員数の増加率を適切にコントロールしたこと、人的資本およびDXへの積極的な投資、円安の影響などが挙げられます。 人材育成投資（グループ）については、昨年度より3%増加し3.69億円となりました。若手向けのオンボーディング施策や後継者育成のための個別プログラムを拡充しました。また、COVID-19感染拡大下で一時中断していた国際的なグローバル研修を再開させました。 研修への参加率（グループ）は、引き続き高く97%となりました。特に、2023年に改定したグローバルコンプライアンスコードに基づく独自教材で展開したコンプライアンス研修や安全保障貿易に関するプログラムにおいて高い受講率を達成しました。
		付加価値生産性（単体）※2	付加価値生産性/時間	—	—		—	—	—	13,230円	14,760円	
		付加価値生産性（グループ）	付加価値生産性/人	1,938万円	2,250万円		—	—	—	1,874万円	1,997万円	
		人材育成投資（単体）※2	人材開発・研修の総投資額	2.34億円	2.52億円		—	—	—	2.66億円	2.41億円	
		人材育成投資（グループ）	人材開発・研修の総投資額	—	—		—	—	—	3.56億円	3.69億円	
		研修への参加率（単体）※2	各年度の研修を受講した従業員の総数÷総従業員数	90%以上	90%以上		—	—	—	100%	100%	
		研修への参加率（グループ）	各年度の研修を受講した従業員の総数÷総従業員数	—	—		—	—	—	100%	97%	
		サクセッションプラン有効率※2	キーポジションにおける内部登用率	—	—		—	—	—	100%	100%	
		サクセッション・カバレッジ率※2	キーポジションにおける後継候補準備率	—	—		—	—	—	218.9%	311.0%	
	健康増進と労働安全の推進	年間総労働時間※3	正社員一人当たりの年間総労働時間	2,000時間	1,980時間	—	—	2,030時間	2,045時間	2,022時間	2,017時間	2023年度の年間総労働時間は前年度から5時間減少しましたが、目標は未達となりました。なお、シスメックス株式会社では、技術革新・事業構造の変革に取り組む中、積極的な採用活動によって人員不足の解消が進んだこと、付加価値生産性指標を取り入れることで効率的な働き方に変化し残業時間の減少につながったこと、有給休暇の取得日数の増加などによって前年度から10時間減少しました。 今後も採用活動の強化による適正な人材配置を進め、労働組合とも連携して従業員への教育や啓蒙活動を積極的に行うことで、労働時間の削減を目指します。
		有給休暇取得率※3	正社員一人当たりの年次有給休暇取得率	70%以上	75%以上		—	61.3%	62.4%	66.5%	74.6%	2023年度の有給休暇取得率は前年度から8ポイント増加し、目標を達成しました。有給取得推奨日の設定や部門責任者への実績共有と部員への声掛けを積極的に行うことを継続して実施したことに加え、有給休暇を連続して5日以上取得した時の旅行・レジャー・カルチャースクールなどの利用費用を補助するという福利厚生プログラムを導入しました。 今後も有給休暇取得率の目標値を設定し、従業員への啓蒙活動に加え、生産性向上への取り組みによる取得率の増加を目指していきます。
		労働災害度数率※3	延べ実労働100万時間当たりの死傷者数の割合	0.5未満	0.5未満		—	0.78	0.91	0.81	0.78	2023年度の労働災害度数率は0.03ポイント減少しましたが、目標未達、労働災害強度率は0.018ポイント増加し、こちらも目標未達となりました。工場でのけががなど労災件数は6件（前年度8件）でした。対策の一つとして産業医による転倒防止の指導や注意喚起の掲示などを行いました。 今後も国内グループ会社を対象とした中央安全衛生委員会を中心とし、安全衛生・健康管理体制の強化・充実を図り、労働災害が発生した場合は、各事業所の安全衛生委員会で原因究明・対策を行い、グループ内で水平展開することで再発防止に努めていきます。
		労働災害強度率※3	延べ実労働1,000時間当たりの労働損失日数の割合	0.05未満	0.05未満		—	0.05	0.04	0.05	0.07	

※1 網掛けのKPIは2023年4月からの新規目標、目標を「-」で表示している項目は、目標を設定しないモニタリング項目
※2 対象：シスメックス株式会社単体
※3 対象：国内グループ会社

連結財政状態計算書

（百万円）

	2022年度末	2023年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,460	**75,507**
営業債権及びその他の債権	126,319	**157,067**
棚卸資産	73,310	**79,123**
その他の短期金融資産	875	**1,310**
未収法人所得税	600	**934**
その他の流動資産	24,924	**29,515**
流動資産合計	295,491	**343,459**
非流動資産		
有形固定資産	102,106	**116,693**
のれん	16,842	**17,221**
無形資産	73,530	**86,786**
持分法で会計処理されている投資	92	**472**
営業債権及びその他の債権	17,895	**21,435**
その他の長期金融資産	9,777	**14,034**
退職給付に係る資産	614	**458**
その他の非流動資産	3,842	**4,339**
繰延税金資産	10,880	**14,018**
非流動資産合計	235,583	**275,461**
資産合計	531,074	**618,920**
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,678	**33,602**
リース負債	7,149	**8,659**
その他の短期金融負債	3,537	**1,028**
未払法人所得税	14,662	**12,476**
引当金	1,123	**1,159**
契約負債	14,469	**16,591**
未払費用	18,772	**21,643**
未払賞与	11,360	**12,611**
その他の流動負債	8,348	**10,311**
流動負債合計	111,102	**118,084**
非流動負債		
長期借入金	―	**28,600**
リース負債	15,442	**18,080**
その他の長期金融負債	305	**76**
退職給付に係る負債	1,959	**2,239**
引当金	398	**674**
その他の非流動負債	7,059	**10,350**
繰延税金負債	6,450	**7,917**
非流動負債合計	31,615	**67,938**
負債合計	142,718	**186,023**
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,282	**14,729**
資本剰余金	20,580	**20,830**
利益剰余金	334,192	**365,985**
自己株式	△314	**△12,315**
その他の資本の構成要素	18,925	**42,814**
親会社の所有者に帰属する持分合計	387,665	**432,045**
非支配持分	690	**851**
資本合計	388,356	**432,897**
負債及び資本合計	531,074	**618,920**

連結損益計算書

（百万円）

	2022年度	2023年度
売上高	410,502	**461,510**
売上原価	194,419	**219,013**
売上総利益	216,082	**242,497**
販売費及び一般管理費	112,371	**133,798**
研究開発費	31,060	**31,402**
減損損失	2,368	**2,210**
その他の営業収益	4,103	**4,203**
その他の営業費用	705	**905**
営業利益	73,679	**78,382**
金融収益	863	**937**
金融費用	1,566	**2,386**
持分法による投資損益（△は損失）	△2,923	**△2,849**
為替差損益（△は損失）	△1,339	**516**
税引前利益	68,713	**74,600**
法人所得税費用	22,988	**24,826**
当期利益	45,725	**49,774**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,784	**49,639**
非支配持分	△59	**135**
当期利益	45,725	**49,774**

（円）

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	72.94	**79.27**
希薄化後1株当たり当期利益	72.91	**79.24**

連結包括利益計算書

（百万円）

	2022年度	2023年度
当期利益	45,725	**49,774**
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	484	**250**
確定給付負債（資産）の再測定	△774	**△181**
純損益に振り替えられることのない項目合計	△289	**69**
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10,117	**23,526**
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	12	**27**
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,130	**23,553**
その他の包括利益	9,841	**23,623**
当期包括利益	55,566	**73,397**
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,625	**73,262**
非支配持分	△59	**135**
当期包括利益	55,566	**73,397**

連結持分変動計算書

（百万円）

2022年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
当期利益	—	—	45,784	—	—	45,784	△59	45,725
その他の包括利益	—	—	—	—	9,841	9,841	△0	9,841
当期包括利益	—	—	45,784	—	9,841	55,625	△59	55,566
新株の発行（新株予約権の行使）	170	97	—	—	—	267	—	267
配当金	—	—	△16,528	—	—	△16,528	—	△16,528
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△774	—	774	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	170	97	△17,302	△1	774	△16,263	—	△16,263
2023年3月31日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356

（百万円）

2023年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2023年4月1日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356
当期利益	—	—	49,639	—	—	49,639	135	49,774
その他の包括利益	—	—	—	—	23,623	23,623	0	23,623
当期包括利益	—	—	49,639	—	23,623	73,262	135	73,397
新株の発行（新株予約権の行使）	447	255	—	—	—	703	—	703
配当金	—	—	△17,579	—	—	△17,579	—	△17,579
自己株式の取得	—	—	—	△12,001	—	△12,001	—	△12,001
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△266	—	266	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	87	87
子会社の支配獲得に伴う変動	—	△5	—	—	—	△5	△62	△67
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	447	250	△17,845	△12,001	266	△28,882	25	△28,857
2024年3月31日残高	14,729	20,830	365,985	△12,315	42,814	432,045	851	432,897

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	2022年度	2023年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	68,713	74,600
減価償却費及び償却費	31,807	35,888
減損損失	2,368	2,210
受取利息及び受取配当金	△704	△863
支払利息	1,133	1,571
持分法による投資損益（△は益）	2,923	2,849
固定資産除却損	265	381
営業債権の増減額（△は増加）	△2,980	△21,987
前渡金の増減額（△は増加）	△983	474
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,558	△1,676
営業債務の増減額（△は減少）	△13	1,274
未払金の増減額（△は減少）	△713	118
契約負債の増減額（△は減少）	1,450	201
未払費用の増減額（△は減少）	747	1,483
未払又は未収消費税等の増減額	766	1,157
未払賞与の増減額（△は減少）	125	749
その他	△920	△4,769
小計	93,425	93,665
利息及び配当金の受取額	676	598
利息の支払額	△985	△1,383
法人所得税の支払額	△24,281	△28,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,835	63,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,485	△25,610
有形固定資産の売却による収入	337	527
無形資産の取得による支出	△25,020	△24,581
長期前払費用の増加を伴う支出	△646	△841
資本性金融商品の取得による支出	△5,189	△4,026
子会社又はその他の事業の取得による支出	△2,984	△574
定期預金の預入による支出	△711	△1,460
定期預金の払戻による収入	811	1,260
その他	△863	337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,751	△54,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	29,000
株式の発行による収入	267	703
自己株式の取得による支出	△1	△12,001
配当金の支払額	△16,528	△17,579
リース負債の返済による支出	△7,959	△9,068
その他	△11	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,234	△9,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,858	6,125
現金及び現金同等物の純増減額（△は減少）	△4,291	6,047
現金及び現金同等物の期首残高	73,752	69,460
現金及び現金同等物の期末残高	69,460	75,507

シスメックスの事業

ダイアグノスティクス事業

医療に不可欠な臨床検査は、体内から採取した血液や尿などを調べる検体検査と、レントゲンや心電図など身体を直接調べる生体検査に分けられます。シスメックスは、検体検査領域を中心にダイアグノスティクス事業を展開し、医療機関などのお客様に、機器・試薬・ITをグローバルに提供しています。

検体検査は、予防のための健康診断や、病気の診断、治療方針の決定、治療中の投薬効果測定や重症化予測、治療後のモニタリングなど、さまざまな場面で行われています。正確な検査結果を持たずに医療を行うことは、行き先も分からずに霧の中を歩いているようなもので、患者さんの状態を正確かつ迅速に把握し、最適な治療方針を定めるためには、検体検査が必要不可欠です。

検体検査の中でも、シスメックスの主力事業であるヘマトロジーや尿検査、免疫検査は、患者さんの容体を確認するために行われる基礎的な検査であり、健康診断などの予防・早期発見の段階から病気の治療や予後の管理まで幅広い場面で活用されています。一方、血液凝固検査や遺伝子検査などは、より詳細に身体の状態を測定する検査であり、主に病気の診断から治療のプロセスの中で活用されています。

メディカルロボット事業

近年、外科手術において、患者さんの身体的負担軽減などを目的に、低侵襲である腹腔鏡手術が行われるようになってきました。一方、本手術には高い技術力が求められ、これを補完する手術支援ロボットが医療従事者より注目を集めています。現在は、泌尿器科や消化器外科、婦人科、呼吸器外科などへと術式の保険適用拡大が進み、徐々に手術支援ロボットを用いた手術件数が増加しています。また、医療アクセス向上の観点から、遠隔医療での活用も検討されており、医師と患者さんが離れた場所でも手術を行うことが可能となる日も遠くないといわれています。

このような中、シスメックス株式会社と川崎重工業株式会社の合弁会社である株式会社メディカロイドは、国産発の手術支援ロボットシステムを開発しました。シスメックスはグローバル総代理店として2020年より国内で販売を開始し、本製品の導入を加速させるとともに、海外では2023年シンガポールにおける薬事承認を取得したほか、欧米市場を含むグローバル展開の準備を推進しています。

■ダイアグノスティクス事業領域

医療活動

予防 → 健康診断 → 精密検査 → 治療・手術 → 効果判断 → 予後

臨床検査

検体検査

- ヘマトロジー※（血球計数検査）
- 血液凝固検査
- 尿検査※
- 免疫検査※
- 生化学検査※
- 遺伝子検査
- その他（FCM、薬剤耐性検査など）

Sysmex（ダイアグノスティクス事業）

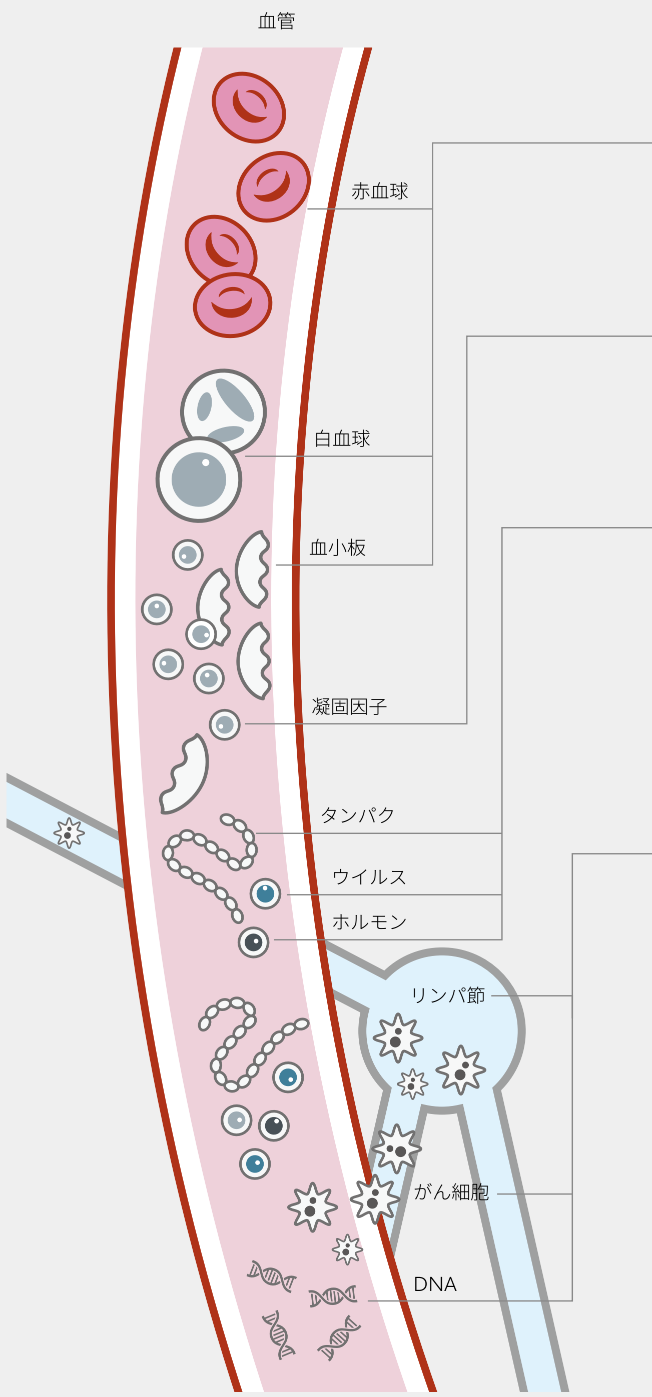
生体検査

- 画像診断
- 心電図測定
- 呼吸機能検査
- 脳波計測
- 超音波検査 など

※ 健康診断でも行われる検査

検体（血液、尿、がん組織など）から分かること

検体検査



血液の検査

■ **ヘマトロジー（血球計数検査）**
赤血球や白血球などの数や種類、大きさを調べる検査
[関連する疾患：貧血、白血病、血小板減少症など]

■ **血液凝固検査**
血液を固めて傷口を塞ぐ機能（凝固系）、血栓を溶かす機能（線溶系）を調べる検査
[関連する疾患：血友病、血栓性疾患（心筋梗塞、脳梗塞など）など]

■ **免疫検査**
ウイルス、ホルモン、タンパクなどの状態を調べ、病気の原因や種類などを判定する検査
[関連する疾患：感染症（B型／C型肝炎）、甲状腺疾患、各種がん、心筋梗塞、アルツハイマー病、アトピーなど]

がん組織・リンパ節の検査

（注）一部、血液検査を含む

■ **ライフサイエンス**
がん遺伝子検査
がん遺伝子を検出・分析することにより、治療方針の決定や投薬の判断に貢献する検査
[関連する疾患：乳がん、肺がん、大腸がんなど]

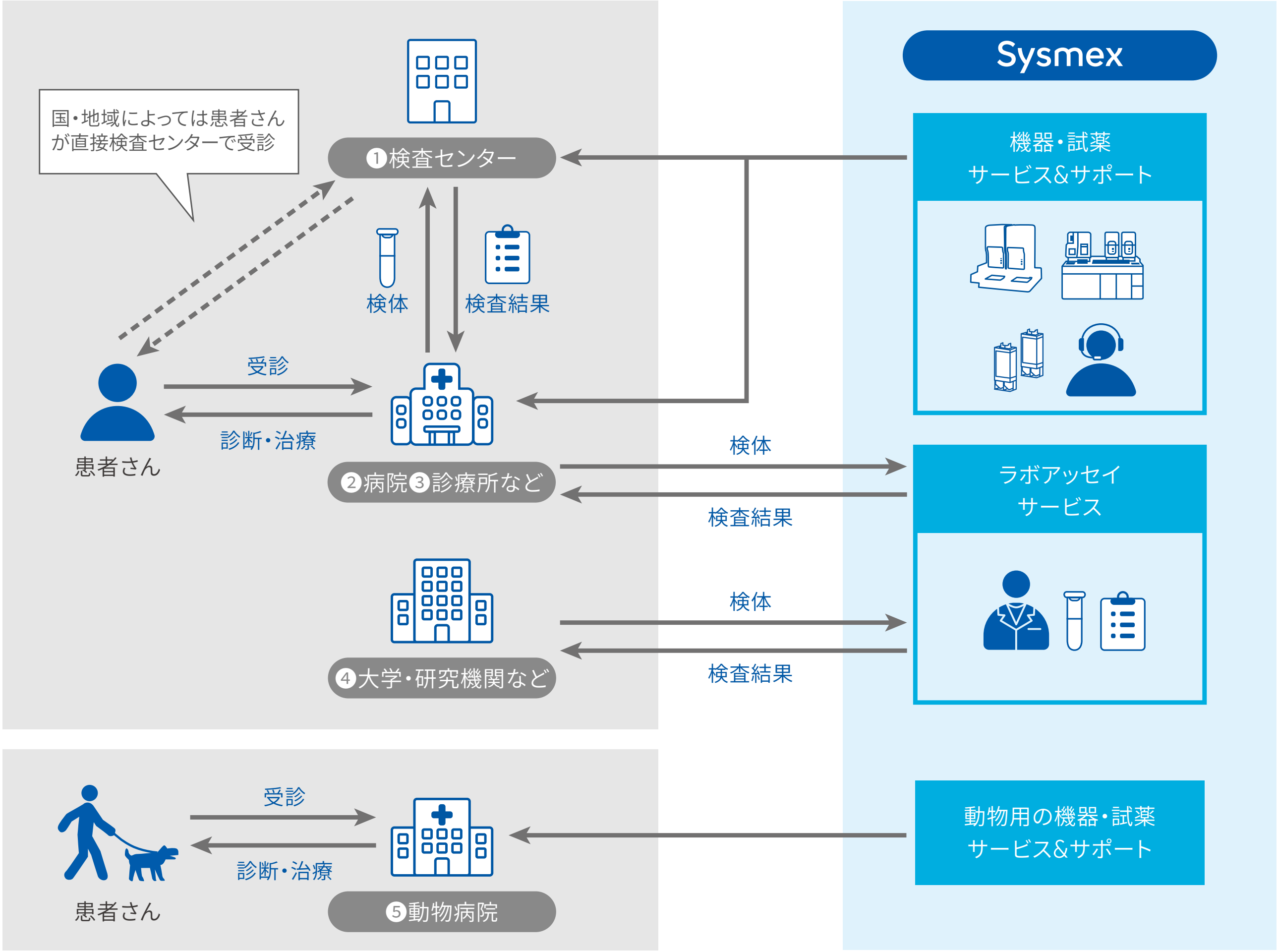
尿の検査

■ **尿検査**
尿中の糖・タンパク・血液の有無などを調べる検査
[関連する疾患：尿路結石、腎臓病、糖尿病など]

■ **薬剤感受性検査**
検出された病原菌に対する抗菌薬の有効性を調べる検査
[関連する疾患：尿路感染症など]

主な製品・サービス

検体検査の製品が活躍するところ



❶検査センター

検査機器を保有していない小規模な医療機関から検査を受託するほか、専門的な検査の受託なども行っています。1日に数万人の検体が集まることもある大規模な施設では、生産性の高い搬送システム製品などが活躍しています。

❷病院

健康診断や外来・入院患者さんの診療に活用される血液検査に加え、リンパ節転移検査や、がんゲノムプロファイリング検査などが活躍しています。

❸診療所(クリニックなど)

小型で簡便な製品が活躍しています。

❹大学・研究機関など(ラボアッセイサービス)

医療機関から検体を受託し、シスメックスのラボのほか関係会社のSysmex Inostics社や理研ジェネシスよりタンパクや遺伝子解析の結果を返送するラボアッセイサービスを展開しています。医療機関以外にも、大学や研究機関、製薬会社からも測定を受託し、創薬や研究開発を支援する情報を提供しています。

❺動物病院

犬や猫などのペットをはじめ、水族館や動物園の動物たちの健康管理にも製品が使用されています。

ダイアグノスティクス事業

ヘマトロジー(血球計数検査)

中小規模施設向けの基礎的な項目を測定できる白血球3分類モデルから、臨床的意義がより高く、使用する試薬数が多い白血球5分類モデル、さらに、大規模施設で大量検体の高速処理が可能な搬送システム製品まで幅広いラインアップの製品を揃えています。日本において、2021年には新たな白血球5分類のフラッグシップモデルおよび白血球3分類のコンパクトモデルを、2022年には世界初の精度管理物質自動測定機能を搭載したシステム製品を発売しました。2023年にはEMEAおよびアジア・パシフィックでの販売を開始し、今後グローバルに展開予定です。

また、2018年より米国においてクリニックなど小規模な施設向けの世界初となるCLIA Waiver認証を取得した製品を展開しています。さらに、2019年にはEMEA、2020年には日本で、マラリア検査の標準化と効率化を支援する検査装置の市場導入を開始するなど、マラリアの早期発見と早期治療の実現に貢献する製品も展開しています。

■多項目自動血球分析装置

検査室の生産性向上を実現するフラッグシップモデル

シスメックスは、1990年に世界で初めて、血球計数・白血球分類などの測定から塗抹標本作製までを完全自動化したヘマトロジーシステムを開発しました。検査の自動化により、人件費の抑制に加え、検体取り扱い時の感染リスク軽減や検体の取り違え防止にも貢献しました。2021年に発売開始したフラッグシップモデルは、前モデルと比較して処理能力が10%向上、異常細胞の検出性能が向上したほか、消費電力を40%削減(搬送装置の最大出力時)しました。さらに、「タッチフリーコンセプト」に基づいた周辺装置の組み合わせにより装置の立ち上げや精度管理、検体保管・検索などの作業を自動化し、手作業を徹底的に減らすことで、検査業務のさらなる効率化に貢献しています。

分析装置 検体搬送システム商品群

(注)機器の配置は一例です。

FCM（フローサイトメトリー）検査

フローサイトメトリー法を応用した製品を開発しています。白血病や悪性リンパ腫診断、HIV/AIDSなどの詳細解析のために行うクリニカルFCM領域や、食品などの品質管理に利用されるインダストリーFCM領域、培養細胞の機能解析などを研究用途で行うリサーチFCM領域で事業を展開しています。2020年には、FCM検査の最大市場である北米においてFCM検査装置（研究用）の販売開始。2022年には、欧州体外診断用医療機器規則（IVDR）の認証を取得し、欧州での市場導入を開始し、2023年に日本、2024年には中国においても販売を開始しました。

FCM検査装置

尿検査

尿沈渣検査分野において世界で初めてフローサイトメトリー法を用いた尿中有形成分分析装置を開発。また、アライアンスの活用により尿定性検査製品をポートフォリオに加えるなど、多様な尿検査のニーズにお応えするラインアップの拡充に取り組んでいます。2020年には、Siemens Healthineers社と北米市場における販売代理店契約を締結。2022年には、日本にて中下位市場向けの新製品も販売開始、EMEA地域への販売も展開するなど、さらなる市場拡大に取り組んでいます。

全自動尿中有形成分分析装置
全自動尿化学分析装置
全自動尿中有形成分撮像ユニット

試薬

血液凝固検査

施設の規模に応じた幅広い処理能力の製品を取り揃えています。生活習慣などに起因する血栓性疾患の増加や、新たな血液製剤の開発などを背景として、血液凝固検査へのニーズは拡大かつ多様化しています。

シスメックスは、処理能力が高く、操作性に優れた機器を展開するほか、試薬は、Siemens Healthineers社との提携に加え、グループ会社であるHYPHEN BioMed社との連携により、臨床的価値の高い製品の開発を進めています。2024年4月より欧米での直接販売を開始しました。

全自動血液凝固測定装置

試薬

免疫検査

微量の検体で、高水準の感度・迅速測定を実現した全自動免疫測定装置を、日本および中国を含むアジア地域において展開しています。

試薬は、感染症や腫瘍マーカーなどの検査項目に加え、肝臓の線維化やアトピー性皮膚炎を検査する独自の項目を保有しています。さらに、2023年には日本でアルツハイマー病検査の試薬を販売開始し、欧米への展開を進めるなど、新たな検査項目の開発にも取り組んでいます。

中国においては、現地研究開発拠点での開発および現地企業との共同開発などにより、地域ニーズに沿った項目の拡大に取り組み、差別化を進めています。

全自動免疫測定装置

試薬

がん遺伝子検査

独自で開発したOSNA法を用いて、がんのリンパ節転移診断などの補助となる情報を自動かつ簡便に検出する製品を提供しています。2020年には中国地域での販売を開始しました。

がんリンパ節転移検査システム

また、固形がんを解析対象とした腫瘍組織における包括的ながんゲノムプロファイルを取得することで、患者さんのがん固有の遺伝子変異を解析し、診断や抗がん剤選定などの治療方針決定に有用な情報を提供する、がんゲノムプロファイリング検査用システムを国立がん研究センターと共同開発。2019年には日本で初めて保険適用を受け、臨床現場で用いられています。

薬剤感受性検査

尿路感染症が疑われる患者さんの尿検体を用いて、細菌の有無および抗菌薬の有効性を判定する迅速薬剤感受性検査システムを、2023年6月に欧州で販売を開始しました。本システムにより、従来数日を要する検査時間を最短30分に短縮することができ、クリニックなどのプライマリケアにおいて初診時の適正な抗菌薬の処方を支援します。

検査装置　試薬カートリッジ（検査パネル）

迅速薬剤感受性検査システム

ネットワークソリューションCaresphere

病院の医師や臨床検査技師をはじめとした、医療従事者向けのICTソリューションです。IoTやクラウドを活用して、検査機器や臨床検査情報システムなどで管理しているさまざまな情報をリアルタイムに連携・解析するプラットフォームを構築し、検査・医療の業務効率化などを支援しています。また、サービス&サポートでの活用により、機器の保守管理やリモートでの支援を通じて、顧客満足度の向上につなげています。

メディカルロボット事業

手術支援ロボットシステム

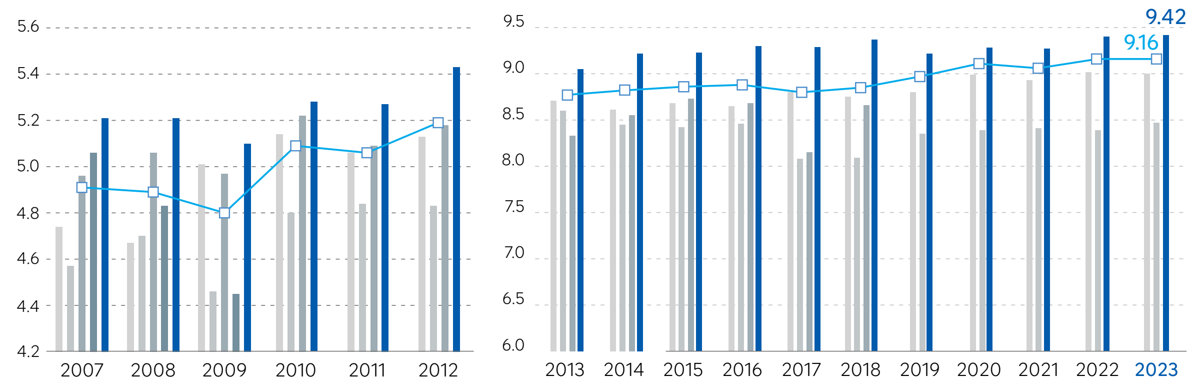
本システムの特徴である、日本国内の手術室サイズを考慮した設計、高い操作性を有するロボットアーム、高精細な3D画像などに加えて、動作状況をモニタリングするネットワークサポートを実装し、医療従事者のより的確な施術を支援しています。

手術支援ロボットシステム

お客様満足度の向上を実現する製品およびサービス&サポート

シスメックスは、製品ポートフォリオの拡充だけではなく、サービス&サポートの充実にも取り組んでいます。その結果、国内外で高い顧客満足度を獲得しており、米国の顧客満足度調査においては、17年連続で最高評価を獲得しています。

■米国顧客満足度調査（サービス全体）



■ シスメックス ■ A社 ■ B社 ■ C社 ■ D社 業界平均　（注）2007年から2012年までは1〜6段階評価 2013年以降は1〜10段階評価

出典：IMV ServiceTrak

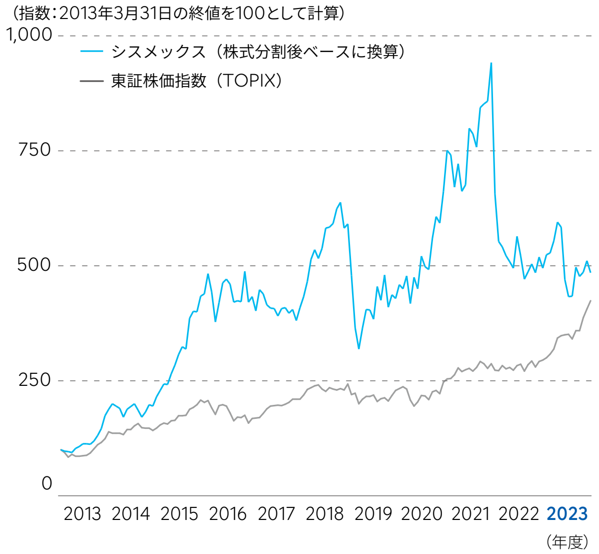
用語集

EMEA	欧州、中東、アフリカ地域
FCM (Flow Cytometry)	微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して個々の粒子を光学的に分析する手法
IVD (*in vitro* diagnostics)	一般的には、血液や尿などの検体を用いて身体状態を診断する体外診断を示す。または、体外診断を行うために実施される検体検査の領域
LDT (Laboratory Developed Test)	自家調製検査。医療機関や検査センターなどの臨床検査室内において、独自の品質管理規定に基づき行われる検査。
OSNA法	シスメックスが開発した直接遺伝子増幅法。リンパ節へのがん転移の有無などを判定できる
PCR (Polymerase Chain Reaction)	少量DNAを大量に複製する、遺伝子増幅技術の一つ
QOL (Quality of life)	「生活の質」という意味で、「人が人としての尊厳を保ち、よりよく生きること」を指す
がんゲノムプロファイリング	がん組織中の複数の遺伝子の変異や増幅、融合など、がんの診療上重要な遺伝子の情報を解析すること
技術プラットフォーム	シスメックスが持つ「細胞測定」、「タンパク測定」、「遺伝子測定」の3つの技術およびそれを利用した測定プラットフォーム
ゲノム医療	遺伝子情報と病気の関係を解析し、発症リスクのある疾患の予防や、より効果的な治療の選択を可能とする医療
検査センター	医療機関や研究機関などから検体検査を受託し、検査業務を専門に実施する企業
検体	検査に必要な材料。血液・髄液・膿・尿・便など
個別化医療	従来の疾患ごとに予め決められた画一的な治療を施す医療ではなく、遺伝子検査データやその他の検査データに基づいて、患者一人ひとりの特性にあった最適な治療法を選択し施行する医療
試薬	検体検査に用いられる医療用医薬品のことで、体外診断用医薬品ともいわれる。人体に直接使用されるものではなく、体外に取り出された血液や体液に使用される
製造販売承認（薬事承認）	日本で医療機器・試薬などの製造販売をするにあたり、厚生労働省から求められる承認。製品の性能や安全性等が確認される。 なお、各国での製品販売については、米国では食品医薬品局（FDA）の承認、欧州ではIVDD（体外診断用医療機器指令）やIVDR（体外診断用医療機器規則）などの規則や基準の適合を示すCEマークの取得、中国では国家薬品監督管理局（NMPA）の承認などが義務付けられている
精度管理	検査機器の測定値を保証するための管理手法。お客様の検査機器が正しく機能しているかを確認すること。 なお、外部精度管理とは、複数の臨床検査室に同一の試料（人工的に作られた血液など）を配付し、回収された測定結果を統計的手法を用いて解析することにより、各検査室の測定結果の精度を評価する手法のこと。結果は各検査室へフィードバックされ、検査の質向上に役立てられる

セルフメディケーション	自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は、自分で検査や手当てをすること
塗抹標本	血球の形態を顕微鏡観察するために作成されるもので、スライドガラス上に血液を滴下し、染色、乾燥の工程を経て作成する
尿沈査検査	尿中に含まれる血球や細胞などの有形成分を分析する検査。一方、尿定性検査は、試験紙を尿に浸し、尿中の糖・タンパク・血球の有無などを分析する検査
尿路感染症	腎臓から尿の出口までを「尿路」と言い、尿路に細菌が進入し炎症が生じたものを尿路感染症という。膀胱では膀胱炎、腎臓では腎盂腎炎を引き起こす。
ネットワークシステム	お客様の検査機器と、シスメックスのカスタマーサポートセンターをインターネットでオンライン化することにより、リアルタイムの外部精度管理・装置状態の自動監視や、Webによる情報提供を行うサービス
濃縮試薬	従来の試薬を濃縮したもので、検査システムで自動希釈調整して使用される。
ノックダウン生産方式	主要部品を日本から輸出し、現地で完成品に仕上げる生産方式
バイオ診断薬	タンパク質や生物由来の原料を使用した試薬。バイオ系試薬は化学系試薬と比較して原材料のばらつきや、品質の安定性の面で生産の難易度が高い
パネル検査	複数のマーカーを一度に測定する検査。特にゲノム医療においては、診療上重要な、遺伝子の変異・増幅・融合を複数同時に解析することができる検査のことを指す
搬送システム	複数の検査機器を連結し、検査の自動化を実現するシステム。自動化による検査業務の効率化に加え、検体取り扱い時の感染リスク軽減や検体の取り違え防止にも貢献
プライマリケア	患者さんが何らかの不調を感じた際に、診療所などではじめにかかる初期診療のこと
ヘマトロジー（血球計数検査）	血液中の赤血球や白血球などの数や種類、大きさを分析することにより、精密な検査が必要かどうかを判断するための検体検査
網赤血球	骨髄で作られたばかりの未熟な赤血球。骨髄が新しい赤血球をどれくらい作っているかを判断する指標で、貧血などの診断などに用いられる
薬剤感受性検査	検体から検出された病原菌に対する各種抗菌薬の効能を調べる検査
薬剤耐性	生物が自分に対して何らかの作用を持った薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という
リキッドバイオプシー	病変組織を採取して診断する従来の生検（バイオプシー）に対して、血液などの体液サンプルを使って診断や治療効果予測を行う技術の総称。生検検査と比べ低侵襲で検査を行うことができるが、より高感度な検出技術が必要

株式情報（2023年度末時点）

■株価



■株価の推移（最高値・最安値・終値・ボラティリティ）

年度	最高値(円)	最安値(円)	年度末(円)	ボラティリティ(%)
2013※	7,180	3,130	3,290	37.5
2014	6,880	3,070	6,670	27.6
2015	8,640	5,430	7,040	39.2
2016	8,170	6,010	6,750	29.9
2017	9,730	6,080	9,640	24.7
2018	11,110	4,810	6,690	38.7
2019	8,420	5,814	7,846	38.4
2020	13,310	7,024	11,925	27.8
2021	15,725	7,970	8,923	41.6
2022	9,815	7,380	8,643	41.0
2023※	10,440	2,637	2,662	29.8

(注) ボラティリティは日次終値ベースの標準偏差を年率換算
※ 株式分割を2014年4月1日付（1：2）、2024年4月1日付（1：3）で実施（実質的には3月末）

■株主総利回り（年率換算）（TSR※）

(%)

投資期間	1年	3年		5年		10年	
	累計／年率	累計	年率	累計	年率	累計	年率
シスメックス	△7.5	△32.8	△12.4	20.0	3.7	145.2	9.4
TOPIX	41.3	52.5	15.1	96.2	14.4	188.6	11.2
TOPIX(電気機器)	36.9	44.2	13.0	139.8	19.1	262.9	13.8

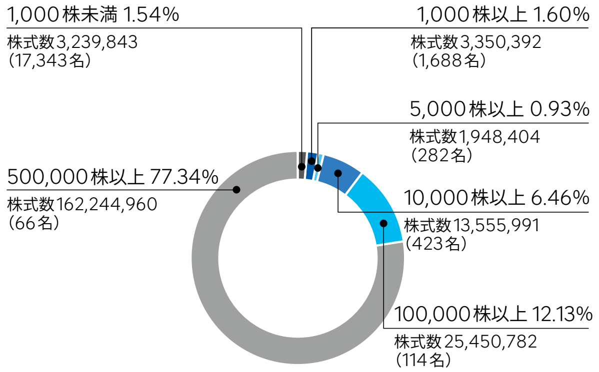
※ TSR：キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り
・日経NEEDS-FinancialQUESTデータを基にシスメックス作成
・基準日は2024年3月31日
・TSRは配当を株式に再投資するものとして計算

■大株主（上位10名）

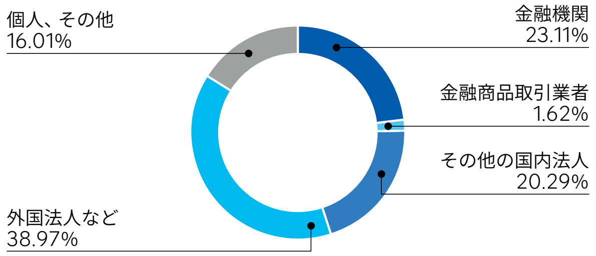
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	25,453	12.2
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12,048	5.8
公益財団法人神戸やまぶき財団	12,000	5.7
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	11,830	5.7
有限会社中谷興産	10,519	5.0
家次和子	6,094	2.9
和田妙子	6,094	2.9
ルソール株式会社	4,750	2.3
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	4,301	2.1
中谷忠子	4,012	1.9

(注) 持株比率は自己株式（447,600株）を控除して計算しています。

■所有数別分布状況



■所有者別分布状況



会社情報（2023年度末時点）

シスメックス株式会社

設立	1968年2月20日
本社所在地	〒651-0073　兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
お問い合わせ先	IR部　Tel：078-265-0500（代表）
Webサイト	https://www.sysmex.co.jp/
従業員数	11,012名（連結）（嘱託およびパートタイマーなどを含む）
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
発行可能株式総数	1,796,064,000株（2024年4月1日付株式分割後の総数）
発行済株式総数	629,371,116株（2024年4月1日付株式分割後の総数）
資本金	147億2,980万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6869
株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ
格付	AA- 格付投資情報センター（R&I）
主な採用インデックス	Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index MSCI ESG Leaders Indexes MSCI SRI Indexes MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数（WIN） S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数 ISS ESG「Prime」Status Ethibel Excellence Ethibel Pioneer Ethibel Sustainability Index（ESI） Euronext Vigeo Eiris World 120 Index iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア 150 インデックス

Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA　FTSE4Good　FTSE Blossom Japan　FTSE Blossom Japan Sector Relative Index　MORNINGSTAR GenDi J　2024 MSCI ESG Leaders Indexes Constituent

2024 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数　2024 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数（WIN）　S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数　STOXX　Member 2023/2024 Platinum Career Index

≫Webサイト＞サステナビリティ＞社外からの評価